夢を夢で終わらせない信用金庫

令和7年7月31日

「比較可能な共通成果指標（共通KPI）と自主的成果指標（自主的KPI）」
および
「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく
令和6年度の取組実施状況

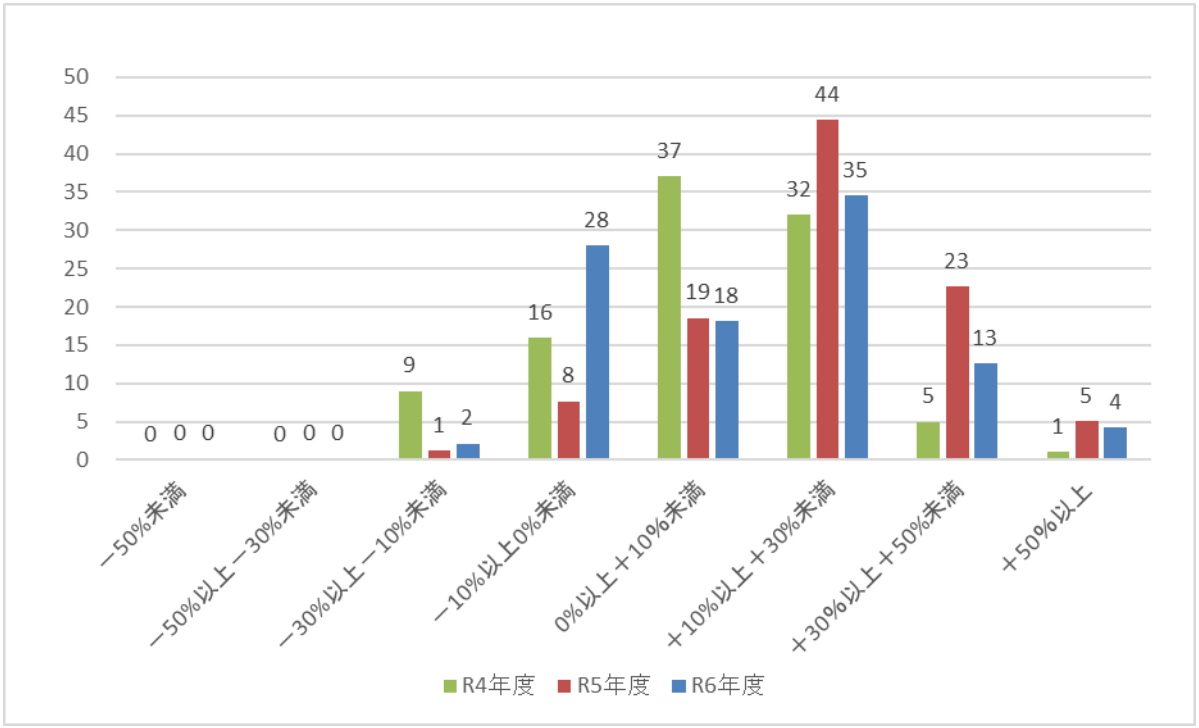
東京東信用金庫

本資料は、東京東信用金庫の「比較可能な共通成果指標（共通KPI）と自主的成果指標（自主的KPI）」および「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」のアクションプランにおける、令和7年３月時点の取組事項の実施状況についてまとめたものです。

東京東信用金庫は、今後もお客さまの安定的な資産形成を図ることを最優先に、お客さまのニーズに合った商品を提供してまいります。

比較可能な共通成果指標（共通KPI）　～投資信託編～

【共通KPI】投資信託の運用損益別顧客比率

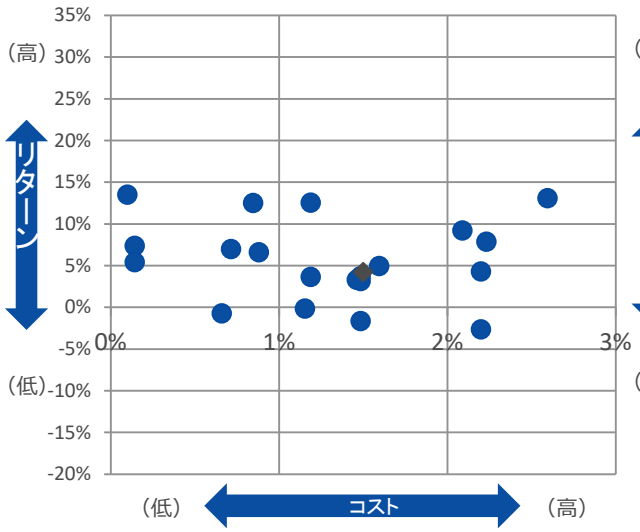


※令和7年３月末時点で投資信託を保有しており、運用損益比率がプラス（0%以上）のお客さまは70%でした。

- ●対象のお客さま：基準日時点において投資信託を保有している個人のお客さま
- ●対象取引　　：当金庫の投資信託口座による取引および金融商品仲介業口座による取引
- ●対象商品　　：基準日時点において対象のお客さまが保有している投資信託
- ●運用損益計算　：分子・・基準日時点の評価金額＋累計受取分配金額（税引後）＋累計売付金額－累計買付金額（含む消費税込の販売手数料）
  - 分母・・基準日時点の評価金額
  - 遡及期間・・当該銘柄の購入当初まで遡及

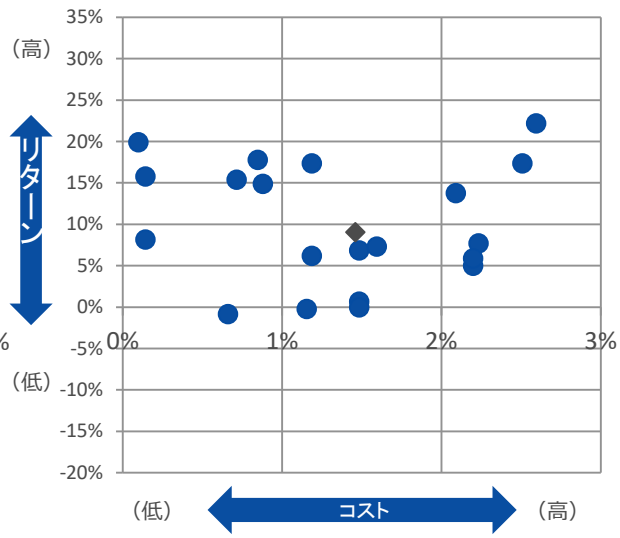
【共通KPI】投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

【令和5年3月末】



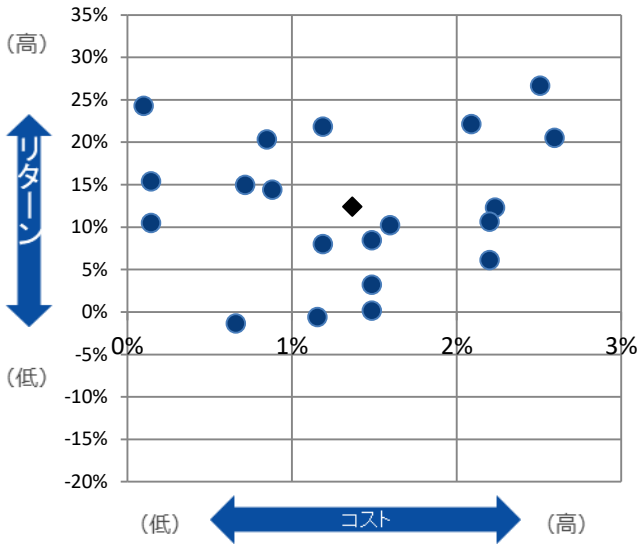
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.50%	4.22%

【令和6年3月末】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.46%	9.03%

【令和7年3月末】



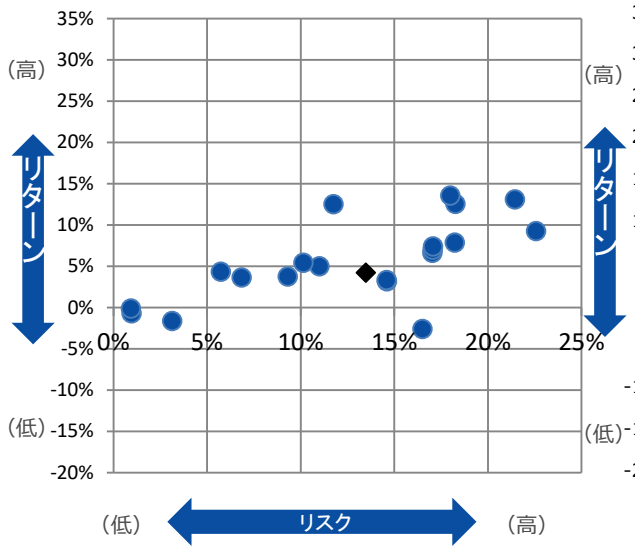
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.37%	12.40%

※令和7年3月末時点の預り残高上位20銘柄の平均コストは1.37%、平均リターンは12.40%でした。

●残高上位20銘柄は設定後5年を経過している銘柄が対象
●コスト　：（販売手数料率÷5）＋信託報酬（年率）
　販売手数料率は最低販売金額での利率（税込）
　信託報酬(年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限（その他の費用・手数料は含まず）
●リターン：過去5年間のトータルリターン（年率換算）
　騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用
※上記は、将来における当金庫取扱いの投資信託のリターンを示唆、保証するものではありません。

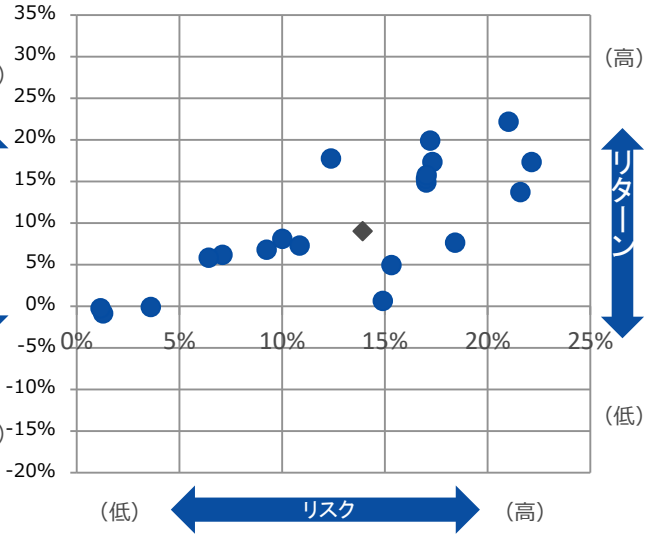
【共通KPI】投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

【令和5年3月末】



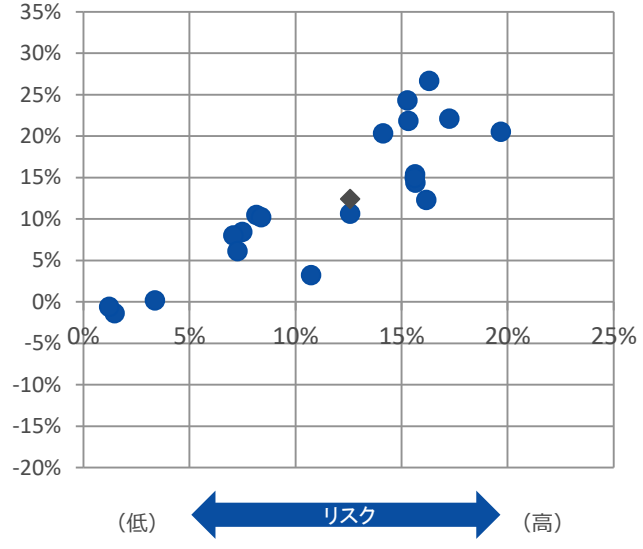
残高加重平均値	リスク	リターン
	13.48%	4.22%

【令和6年3月末】



残高加重平均値	リスク	リターン
	13.90%	9.03%

【令和7年3月末】



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.57%	12.40%

※令和7年3月末時点の預り残高上位20銘柄の平均リスクは12.57%、平均リターンは12.40%でした。

- 残高上位20銘柄は設定後5年を経過している銘柄が対象
- リ ス ク ：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
  騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用
- リターン：過去5年間のトータルリターン（年率換算）
  騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用

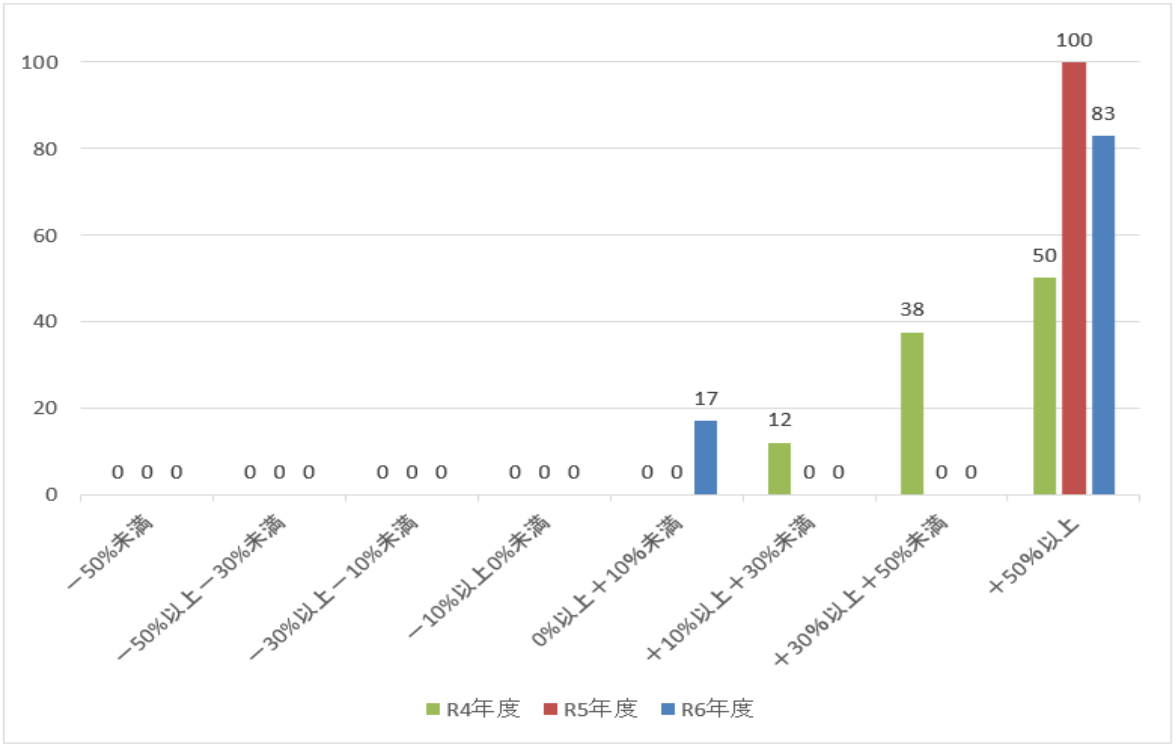
※上記は、将来における当金庫取扱いの投資信託のリスク、リターンを示唆、保証するものではありません。

【共通KPI】投資信託の預り残高上位20銘柄（令和7年3月末）

	銘柄名	リターン	コスト	リスク
①	しんきんインデックスファンド２２５	14.38%	0.88%	15.64%
②	新光ＵＳ－ＲＥＩＴオープン	12.28%	2.23%	16.16%
③	しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	3.21%	1.49%	10.73%
④	しんきん３資産ファンド（毎月決算型）	8.44%	1.49%	7.48%
⑤	三井住友・げんきシニアライフ・オープン	10.63%	2.20%	12.57%
⑥	グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）	20.51%	2.60%	19.68%
⑦	たわらノーロード　先進国株式	24.29%	0.10%	15.27%
⑧	三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	21.83%	1.19%	15.32%
⑨	しんきん世界アロケーションファンド	0.16%	1.49%	3.36%
⑩	たわらノーロード　日経２２５	15.39%	0.14%	15.63%
⑪	しんきん公共債ファンド	-1.36%	0.66%	1.47%
⑫	しんきん日経平均オープン	14.95%	0.72%	15.62%
⑬	ダイワ・インド株ファンド	26.64%	2.51%	16.29%
⑭	ニッセイ日本インカムオープン	-0.62%	1.16%	1.21%
⑮	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	20.30%	0.85%	14.13%
⑯	たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	10.48%	0.14%	8.14%
⑰	トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド	8.01%	1.19%	7.06%
⑱	ニッセイ／パトナム・インカムオープン	6.12%	2.20%	7.26%
⑲	しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）	10.22%	1.60%	8.38%
⑳	しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	22.12%	2.09%	17.25%

比較可能な共通成果指標（共通KPI）　～外貨建保険編～

【共通KPI】外貨建保険の運用評価別顧客比率



※令和7年3月末時点で外貨建保険商品を保有しており、運用損益率がプラス（0%以上）のお客さまは100%でした。

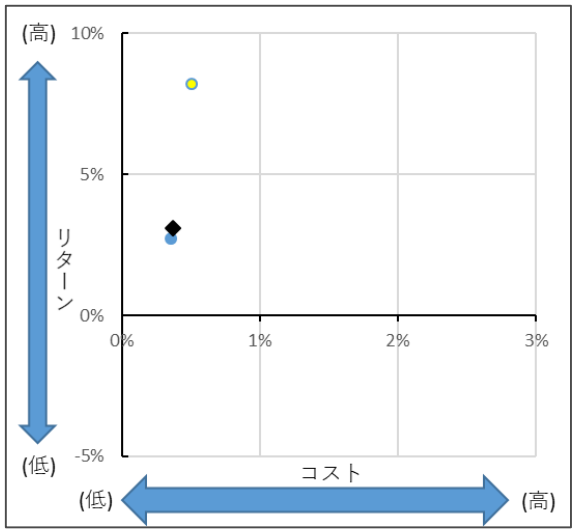
●対象のお客さま：基準日時点において外貨建一時払保険を契約している個人のお客さま
●対象商品　　：基準日時点において対象のお客さまが保有している外貨建一時払保険
●運用評価計算　：分子・・・（基準日時点の解約返戻金額＋基準日時点の既支払金額）−契約時点の一時払保険料（いずれも円換算）
解約返戻金額について時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整（MVA）を反映
既支払金を外貨で支払った場合に使用する為替レートは各社の定める手法を適用
分母・・・契約時点の一時払保険料（円換算）

【共通KPI】外貨建保険商品の銘柄別コスト・リターン

※凡例
- 米国ドル建個人年金保険
- 通貨指定型個人年金保険（米ドル）
- 加重平均

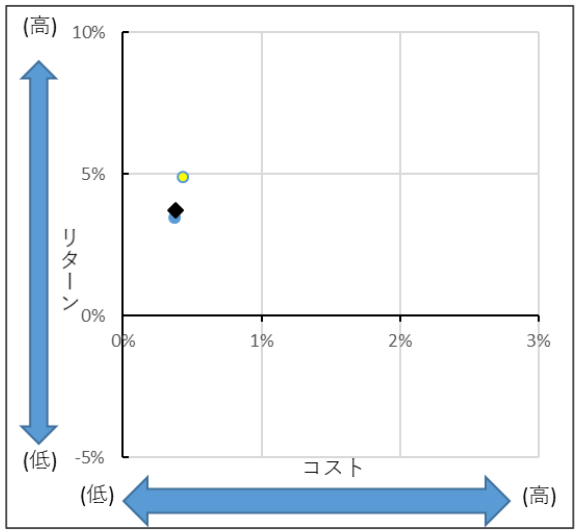
銘柄名：①米国ドル建個人年金保険　②通貨指定個人年金保険（米ドル）

【令和５年３月末】



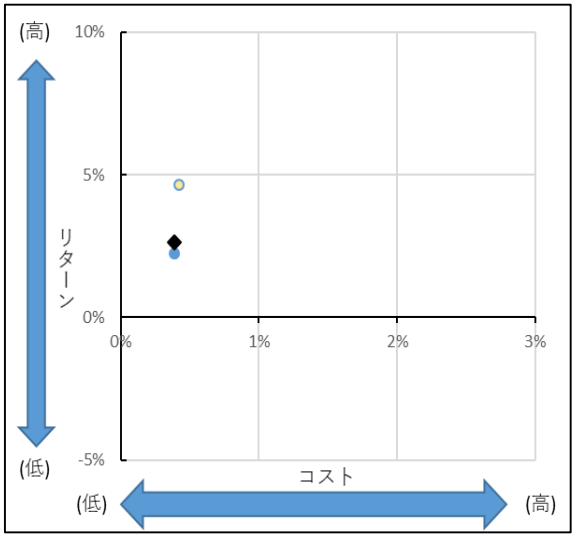
加重平均値	コスト	リターン
	0.37%	3.06%

【令和６年３月末】



加重平均値	コスト	リターン
	0.38%	3.70%

【令和7年３月末】



加重平均値	コスト	リターン
	0.39%	2.62%

※令和7年３月末現在の平均コストは0.39%、平均リターンは2.62%でした。

- ●対象契約　：当金庫が保険募集を行った契約（基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約は対象外）
- ●対象銘柄　：外貨建一時払保険のうち、保険契約開始から5年以上経過した契約
- ●平均コスト　：各契約の新契約手数料率と継続手数料率の合計値を契約期間で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均し算出
- ●平均リターン：各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額+基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを各契約の一時払保険料で加重平均し算出

(注）外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合が多くあります。また、解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

自主的成果指標（自主的KPI）について

【自主的KPI①】

【投資信託　ラインナップ】

商品カテゴリ		令和6年3月末	令和7年3月末	増減
債券	国内	3	3	0
	海外	8	8	0
	内外	4	4	0
株式	国内	6	6	0
	海外	9	9	0
	内外	5	5	0
リート	国内	2	2	0
	海外	2	2	0
	内外	1	1	0
商品	内外	2	2	0
資産複合型	国内	—	—	—
	海外	—	—	—
	内外	8	8	0
合計		50	50	0

【投資信託販売額におけるノーロード商品（購入時手数料が不要な商品）の割合】　【単位：億円】

	令和5年度	令和6年度	増減
投資信託販売額	52	65	13
内ノーロード商品販売額	42	54	12
販売額に占めるノーロード商品の割合	80.8%	83.1%	2.3%

【令和6年度　臨時アフターフォローの実施状況】

実施月	ファンド名	理由
5月	新光US－REITオープン	減配
6月	ダイワ・インド株ファンド	5%以上下落
8月	しんきんインデックスファンド225　他9銘柄	5%以上下落
10月	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	5%以上下落

※減配に伴う臨時アフターフォローは、毎月分配型のファンドのみ実施しております。
※投資信託の基準価額が前営業日比5%以上下落した場合に該当ファンドを保有しているお客さまに対し、臨時アフターフォローを実施しております。

【投資信託の商品別販売比率　令和5年度】

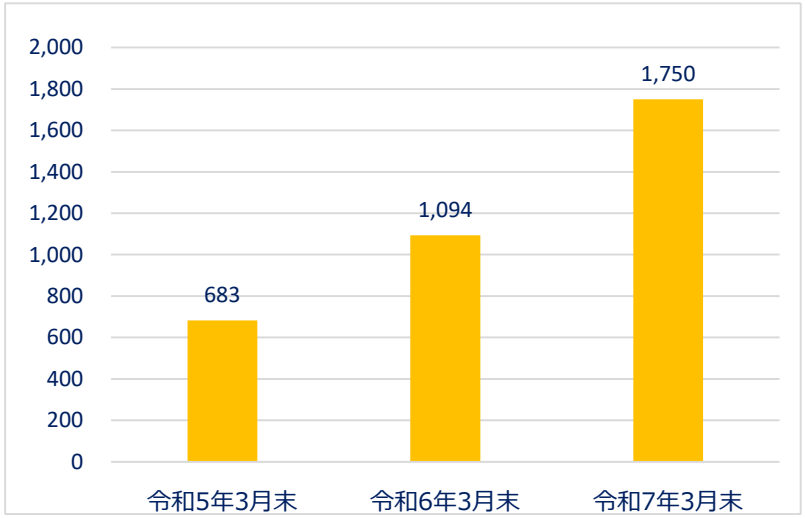
順位	ファンド名	投資対象	販売金額（百万円）	販売比率（%）
1	しんきんインデックスファンド225	国内・株式	3,774	72.49%
2	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	海外・株式	168	3.23%
3	ダイワ・インド株ファンド	海外・株式	162	3.11%
4	たわらノーロード　先進国株式	海外・株式	151	2.90%
5	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	内外・株式	119	2.29%
6	たわらノーロード　日経225	国内・株式	96	1.84%
7	しんきんJリートオープン（毎月決算型）	国内・リート	82	1.58%
8	しんきん日経平均オープン	国内・株式	65	1.25%
9	たわらノーロード　バランス(8資産均等型)	内外・資産複合型	63	1.21%
10	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	内外・その他	59	1.13%
	その他		467	8.97%
	合計		5,206	100.00%

【投資信託の商品別販売比率　令和6年度】

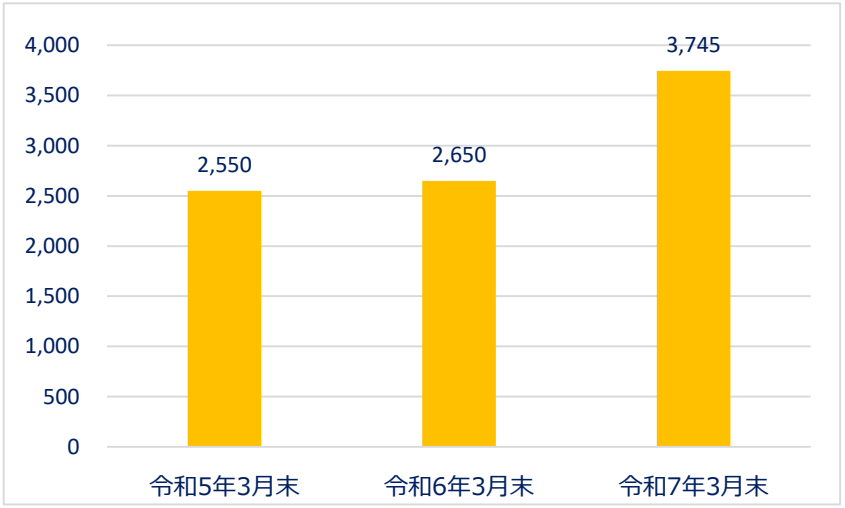
順位	ファンド名	投資対象	販売金額（百万円）	販売比率（%）
1	しんきんインデックスファンド225	国内・株式	4,508	69.18%
2	ダイワ・インド株ファンド	海外・株式	249	3.82%
3	たわらノーロード　先進国株式	海外・株式	221	3.39%
4	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	海外・株式	176	2.70%
5	たわらノーロード　S&P500	海外・株式	174	2.67%
6	たわらノーロード　日経225	国内・株式	169	2.59%
7	たわらノーロード　全世界	内外・株式	127	1.95%
8	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	内外・株式	120	1.84%
9	しんきんトピックスオープン	国内・株式	109	1.67%
10	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	内外・その他	88	1.35%
	その他		575	8.84%
	合計		6,516	100.00%

【自主的KPI②】

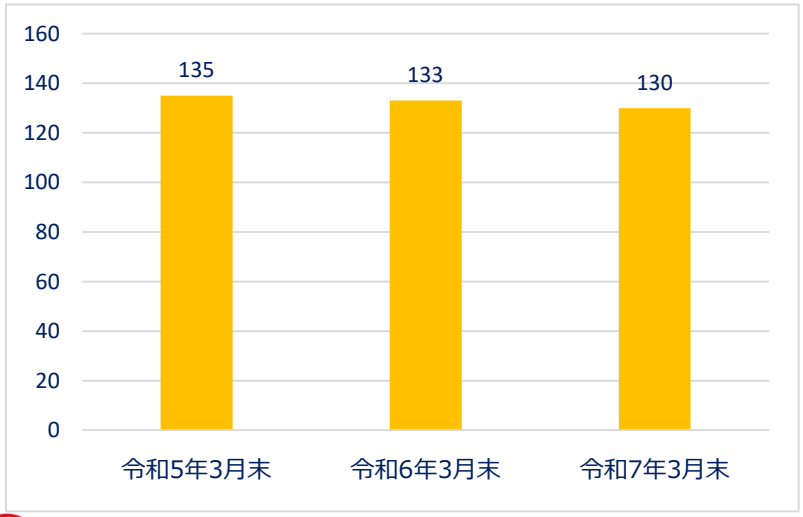
【NISA販売額】 【単位：百万円】



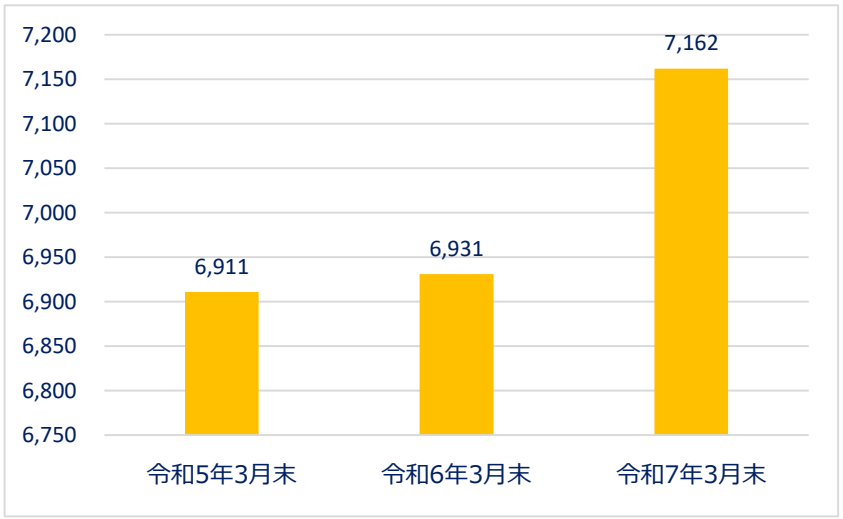
【NISA残高】 【単位：百万円】



【預かり残高の推移】 【単位：億円】

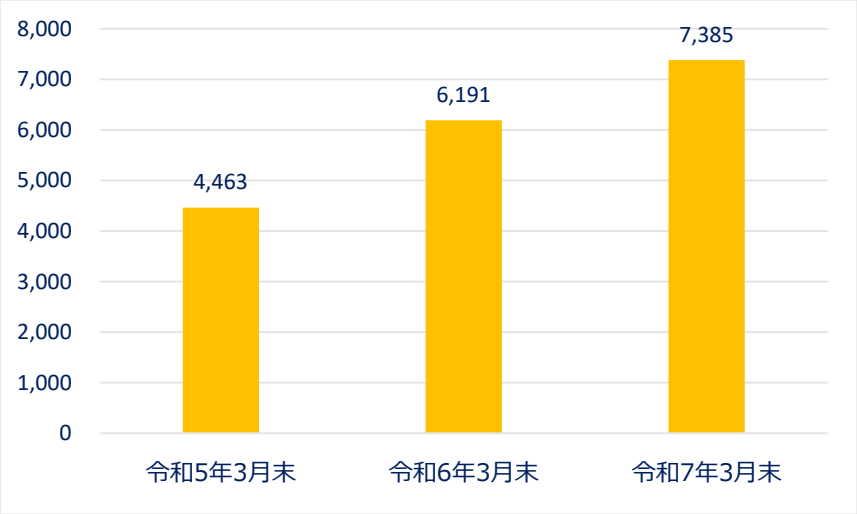


【投資信託保有者数（法人含む）の推移】 【単位：名】



【自主的KPI③】

【積立投信件数】　【単位：件数】



【お客さま向けセミナー】

運用会社の方を講師に招き、亀戸支店会議室にてお客さま向け資産運用セミナーを開催しました。

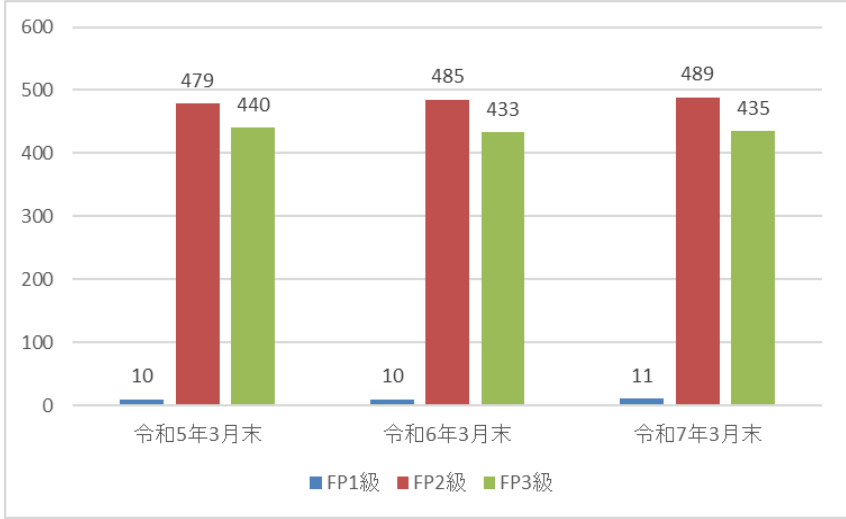
テーマ
ダイワ・インド株ファンドの運用状況と今後どうなる！？世界の投資環境

【職域セミナー】

当金庫の預かり資産の専担者が講師となり、お取引いただいている法人先の従業員さま向けに資産運用セミナーを実施しました。

年度	実施先数	述べ参加人数
令和4年	13社	130名
令和5年	56社	399名
令和6年	106社	711名

【FP資格取得者数の推移】　【単位：名】



夢を夢で終わらせない信用金庫

お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく令和6年度の取組実施状況

東京東信用金庫

1．お客さまにとっての最善の利益の追求　原則2.

【アクションプラン】

① 全ての役職員が「お客さま本位の業務運営」の意識を共有し、企業文化として定着させてまいります。
② 金融業務の専門性と職業倫理を保持するため、職員教育に力を入れ、お客さまとの「永縁」のつながりを築きます。
③ お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの課題解決に取組み、お客さまの最善の利益の追求に努めます。

【取組事項】

（1）お客さまの属性を的確に把握しているか、不誠実な勧誘が行われていないか等の検証を行い、お客さま第一の姿勢を実践してまいります。
（2）顧客本位の良質なサービスを提供し、お客さまの資産形成を助け、自らの安定した顧客基盤と収益を確保する、共通価値の創造を目指します。
（3）お客さまの資産形成を図るため、お客さま向けセミナーを開催しました。また、当金庫お取引先の企業に預かり資産の専担者が訪問し、従業員さま向けに職域セミナーを実施しました。

2．利益相反の適切な管理　原則3.

【アクションプラン】

① お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理する「利益相反管理方針」を遵守します。
② 金融商品の選定にあたっては、特定の投資運用会社や保険会社等に偏ることなく検討し、お客さまのニーズに合った商品を提供します。
③ 金融商品の販売において、お客さまのライフスタイルや要望を踏まえた商品ラインアップとなるよう適宜見直しを図ります。

【取組事項】

（1）全役職員に利益相反行為について会議・研修・臨店時等さまざまな機会において、周知徹底を図っています。
（2）投資信託の商品を選定する際には、投信会社を分散し、お客さまの運用スタイルや投資目的に合ったファンドとなるようラインアップしています。
（3）お客さまと当金庫のお取引において、利益相反の可能性について正確に把握し、お客さまの利益が不当に害されることの無いよう、重要情報シート等を用いた説明により、適切に管理しています。
（4）生命保険については、全国信用金庫協会の業界統一商品を取扱う等、特定の保険会社に偏ることなく資産運用ニーズや相続対策等、幅広い要望に応える商品を取り揃えています。

3．手数料の明確化および重要な情報の分かりやすい提供　原則4.5

【アクションプラン】

① 販売用資料およびホームページにおいて、お客さまから見て分かりやすい情報提供を行うよう努めます。
② 投資信託の手数料等費用につきましては、重要情報シート（個別商品編）や預かり資産ナビ等を用いて、お客さまにご理解いただけるよう、丁寧にご説明させていただきます。
③ 販売後においては、必要に応じタイムリーに分かりやすい情報提供によりアフターフォローを行います。

【取組事項】

（1）重要情報シート（金融事業者編）を交付して、当金庫の情報や取扱商品、苦情などの際の連絡先等をご説明しています。
（2）当金庫取扱商品掲載のファンドセレクションを利用し商品内容を確認していただき、重要情報シート（個別商品編）の提示により、お客さまがより分かりやすく商品の比較検討を行えるようにしています。
(3) ファンドセレクション、重要情報シート（個別商品編）、預かり資産ナビ等を用いて、各ファンドに係る費用を説明しています。
(4) 定期アフターフォローおよび臨時アフターフォロー時に運用会社作成のレポート等 を使用し、必要に応じてファンド情報や市場動向等、よりタイムリーな情報提供を行います。

4. お客さまにふさわしい金融商品の販売　原則6.

【アクションプラン】

① お客さまの取引目的・ニーズに的確にお応えできるよう、幅広い商品を取り揃えます。
② お客さまの知識・投資経験、資産の状況等に照らし、適切な商品の提供をするよう心がけます。
③ 投信販売事前申請シートを作成し、勧誘・販売の前に営業店承認および本部による適合性の確認をすることで、営業店へ適切な投資信託取扱の可否を判断・指導しています。

【取組事項】

（1）お客さまにわかりやすく商品のリスクや手数料の情報を提供し、金融商品の比較・検討を容易にするための資料として重要情報シート（個別商品編）を活用しています。投信インターネットサービスをご利用のお客さまも閲覧できるように、ホームページに掲載しています。
（2）お客さまのリスクに対する考え方、運用予定額や期間、投資意向、投資対象について預かり資産ナビを利用し、お客さまの意向を正しくヒアリングしています。
（3）お客さまの最善の利益に適った商品提供等をすべく、運用会社との情報連携に努めます。
（4）投資信託の商品説明については、営業担当者および本部専担者により、販売用資料やタブレットで丁寧な説明に努めています。また、目論見書等を使用し、各ファンドの投資対象・主なリスク・分配金のしくみ・各費用等を説明し、その内容を理解していただいた上で販売しています。
（5）保険業務については、保険設計書や商品概要書・パンフレット等を使用して重要な情報につきまして、しっかりと理解していただくよう努めています。

5．お客さま本位の業務運営態勢の整備　原則7.

【アクションプラン】

① お客さま本位の営業態勢が実践できる評価体系の整備に努めます。
② 当金庫は、お客さま本位の業務運営を徹底するため、預かり資産に関する研修を定期的に継続して実施し、各職員が金融機関の職員としての専門的知識を向上させるよう努めます。
③ 職員がパソコンで視聴できる研修コンテンツを充実させて能力向上を図る等、お客さまの健全な資産形成のお役に立てる人材育成に努めます。
④ デジタル技術との融合により効率化を図り、創造的な業務に時間を割り振れるように、既存業務の改善・改良に取り組み、働きやすい職場環境の構築を目指します。

【取組事項】

(1) お客さま本位の営業推進を展開するため、営業担当者のプロセス評価を本格的に導入するとともに営業店評価体系には、投資信託において残高ではなく、新規保有者数やＮＩＳＡ販売額、積立型を項目として設けています。
(2) 職員に対し各種研修等により商品知識習得とコンサルティング業務スキルを向上させるとともにＦＰ等の資格取得を奨励しています。
(3) 若手営業課職員を営業課兼マネーアドバイザーとして任命し、計画的な研修プログラムにより人材の育成に努めています。
(4) 金庫内のシステムにオンデマンドによる研修動画を掲載して、いつでも職員自らのスキルアップを図れる環境を整備しています。